

令和 2 年 度

奈良県流域下水道事業費特別会計決算書

奈良 県

# 目 次

## 決 算 書

奈良県流域下水道事業決算報告書 .....	1 頁
収益的収入及び支出 .....	1
資本的収入及び支出 .....	2
特例的収入及び支出 .....	3
奈良県流域下水道事業損益計算書 .....	4
奈良県流域下水道事業剰余金計算書 .....	5
奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書(案) .....	6
奈良県流域下水道事業貸借対照表 .....	7

## 決 算 附 属 書

奈良県流域下水道事業報告書 .....	11
奈良県流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	17
収益費用明細書 .....	19
固定資産明細書 .....	22
企業債明細書 .....	23
奈良県流域下水道事業に関する注記 .....	27

# 決 算 書

## 令和2年度 奈良県流域下水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 13,412,643,000	円 0	円 0	円 13,412,643,000	円 13,203,351,950	円 △ 209,291,050	
第1項 営業収益	7,115,638,000	0	0	7,115,638,000	7,110,828,969	△ 4,809,031	うち仮受消費税及び 地方消費税額 646,438,938円
第2項 営業外収益	6,297,005,000	0	0	6,297,005,000	6,092,522,981	△ 204,482,019	うち仮受消費税及び 地方消費税額 253,359円

#### 支 出

区 分	予 算 額						決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 項 に 規 定 の 規 則 に よ っ て 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	小 計				
第1款 事業費	円 13,412,643,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,412,643,000	円 12,595,194,892	円 0	円 817,448,108	
第1項 営業費用	12,815,669,000	0	△ 129,366,000	0	0	12,686,303,000	11,892,425,009	0	793,877,991	うち仮払消費税及び 地方消費税額 360,116,438円
第2項 営業外費用	563,612,000	0	129,366,000	0	0	692,978,000	682,927,667	0	10,050,333	うち仮払消費税及び 地方消費税額 0円
第3項 特別損失	33,362,000	0	0	0	0	33,362,000	19,842,216	0	13,519,784	うち仮払消費税及び 地方消費税額 0円

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円		
	3,311,198,000	903,143,000	4,214,341,000	555,456,000	0	4,769,797,000	2,256,130,319	△2,513,666,681	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1項 建設補助金	1,899,891,000	437,400,000	2,337,291,000	334,541,000	0	2,671,832,000	1,593,444,606	△1,078,387,394	
第2項 建設負担金	646,007,000	211,143,000	857,150,000	110,415,000	0	967,565,000	552,185,713	△415,379,287	50,198,688円
第3項 企業債	765,300,000	254,600,000	1,019,900,000	110,500,000	0	1,130,400,000	110,500,000	△1,019,900,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	4,911,622,000	903,143,000	0	5,814,765,000	555,456,000	0	6,370,221,000	4,292,738,996	1,747,261,000	0	1,747,261,000	330,221,004	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1項 建設改良費	3,305,021,000	903,143,000	0	4,208,164,000	555,456,000	0	4,763,620,000	2,694,301,748	1,747,261,000	0	1,747,261,000	322,057,252	232,044,387円
第2項 企業債償還金	1,573,794,000	0	0	1,573,794,000	0	0	1,573,794,000	1,573,793,134	0	0	0	866	
第3項 固定資産購入費	32,807,000	0	0	32,807,000	0	0	32,807,000	24,644,114	0	0	0	8,162,886	2,240,374円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,036,608,677円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,241,959円、及び引継金1,511,366,718円で補填する。  
なお不足する額486,000,000円については令和2年度同意済企業債の未発行分486,000,000円をもって翌年度に措置するものとする。

(3) 特例的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計		
特例的収入	円 994,652,000	円 0	円 994,652,000	円 456,070,715	うち仮受消費税及び 地方消費税額 35,097,330円

支 出

区 分	予 算 額			決 算 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計		
特例的支出	円 3,309,773,000	円 0	円 3,309,773,000	円 2,398,119,632	うち仮払消費税及び 地方消費税額 183,814,865円

## 令和2年度 奈良県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	<u>6,464,390,031</u>	6,464,390,031	
2 営業費用			
(1) 処埋場費	3,684,235,726		
(2) 総係費	554,898,616		
(3) 減価償却費	7,165,367,884		
(4) 資産減耗費	<u>127,806,345</u>	<u>11,532,308,571</u>	
営業利益			△ 5,067,918,540
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21,553		
(2) 他会計補助金	200,000,000		
(3) 長期前受金戻入	5,889,191,157		
(4) 雑収益	<u>3,056,912</u>	6,092,269,622	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	359,870,767		
(2) 雑支出	<u>224,440,535</u>	<u>584,311,302</u>	<u>5,507,958,320</u>
経常利益			440,039,780
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>19,842,216</u>	<u>19,842,216</u>	<u>△ 19,842,216</u>
当年度純利益			420,197,564
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>420,197,564</u></u>

# 令和2年度 奈良県流域下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	合計	未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	12,844,537,150	10,603,982,939	1,619,040,024	2,792,177,750	15,015,200,713	0	0	27,859,737,863
当年度変動額	0	0	0	0	0	420,197,564	420,197,564	420,197,564
当年度純利益	0	0	0	0	0	420,197,564	420,197,564	420,197,564
当年度末残高	12,844,537,150	10,603,982,939	1,619,040,024	2,792,177,750	15,015,200,713	(当年度未処分利益剰余金) 420,197,564	420,197,564	28,279,935,427



## 令和 2 年度 奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,844,537,150	15,015,200,713	420,197,564
議会の議決による処分	-	-	△ 420,197,564
利益積立金	-	-	△ 420,197,564
処分後残高	12,844,537,150	15,015,200,713	(繰越利益剰余金) 0

# 令和2年度 奈良県流域下水道事業貸借対照表

( 令和3年3月31日 )

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		18,219,613,105
	ロ 建 物	14,876,987,370	
	建 物 額		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 753,812,757</u>	14,123,174,613
	ハ 構 築 物	93,121,533,146	
	構 築 物 額		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,516,805,997</u>	89,604,727,149
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,434,664,544	
	機 械 及 び 装 置 額		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,861,506,874</u>	30,573,157,670
	ホ 車 両 運 搬 具	2,454,926	
	車 両 運 搬 具 額		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447,189</u>	2,007,737
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,501,294	
	工 具 器 具 及 び 備 品 額		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,173,389</u>	106,327,905
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,290,052,946</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		155,919,061,125

(2) 投	資		
入 出	資	金	
			<u>37,815,000</u>
投 資	合 計		<u>37,815,000</u>
固 定 資 產	合 計		155,956,876,125
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金			3,690,358,254
(2) 未 收 金			<u>190,379,000</u>
流 動 資 產	合 計		<u>3,880,737,254</u>
資 產	合 計		<u>159,837,613,379</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		18,367,222,253	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金			
引当金合計	<u>47,787,000</u>	<u>47,787,000</u>	
固定負債合計			18,415,009,253
4 流動負債			
(1) 企業債		1,584,013,391	
(2) 未払金		1,234,801,596	
(3) 未払費用		17,894,275	
(4) 引当金			
イ賞与引当金			
引当金合計	<u>36,798,053</u>	<u>36,798,053</u>	
(5) その他流動負債		<u>50,307,560</u>	
流動負債合計			2,923,814,875
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		115,986,008,406	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,767,154,582</u>	
繰延収益合計			<u>110,218,853,824</u>
負債合計			131,557,677,952

資 本 の 部

6	資 本 金		12,844,537,150
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	10,603,982,939	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040,024	
	ハ 負 担 金	<u>2,792,177,750</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,200,713
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	0	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>420,197,564</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>420,197,564</u>
	剰 余 金 合 計		<u>15,435,398,277</u>
	資 本 合 計		<u>28,279,935,427</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>159,837,613,379</u>

# 決 算 附 属 書

# 令和2年度 奈良県流域下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本年度における流域下水道事業は、大和川上流・宇陀川流域下水道（第一処理区）で91,516,190<sup>m</sup><sup>3</sup>、大和川上流・宇陀川流域下水道（第二処理区）で36,606,507<sup>m</sup><sup>3</sup>、大和川上流・宇陀川流域下水道（宇陀川処理区）で2,496,056<sup>m</sup><sup>3</sup>、吉野川流域下水道（吉野川処理区）で4,429,000<sup>m</sup><sup>3</sup>の下水を処理しました。  
建設工事は、ストックマネジメント計画等に基づき、流域下水道施設の更新工事等を施工しました。工事の内容は、管渠施設として佐保川幹線特殊人孔築造工事等を、処理場設備として第二浄化センター水処理高圧受変電設備更新工事等を施工しました。

### (2) 議会議決事項

本年度の議決事項は、次のとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第342回定例県議会 議 第 64 号	市町村負担金の徴収について	R2. 6.18	R2. 7. 3
第342回定例県議会 報 第 3 号	令和元年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について	R2. 6.18	R2. 7. 3
第345回定例県議会 議 第 16 号	令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算	R3. 2.25	R3. 3.24
第345回定例県議会 議 第 50 号	流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収の変更について	R3. 2.25	R3. 3.24
第345回定例県議会 議 第 105 号	令和2年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第1号）	R3. 2.25	R3. 3.24

### (3) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

本年度職員に関する事項は、次のとおりです。

職員数

(令和3年3月31日現在)

区 分	事務吏員	技術吏員	そ の 他	合 計
本 年 度 末	18	46	0	64
前 年 度 末	—	—	—	—
比 較 増 減	—	—	—	—

(単位：人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

負担金額の適用期間の変更

変更前	変更後
平成27年4月分から令和3年3月分の負担金について適用する。	平成27年4月分から令和5年3月分の負担金について適用する。



## 2 工 事

### 建設工事の概要

本年度において施工したものは、次のとおりです。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
管 渠 施 設 工 事	佐保川幹線特殊人孔築造工事 信貴山幹線延伸工事 等	円 420,771,740
ポ ン プ 場 施 設 工 事	竜田川幹線中継ポンプ場計装設備更新工事	円 21,873,500
処 理 場 施 設 工 事	浄化センター曝気沈砂池ゲート更新工事 第二浄化センター水処理高圧受変電設備等更新工事 宇陀川浄化センター脱水ケーキ搬出コンベア等更新工事 等	円 1,869,406,380

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

ア 大和川上流・宇陀川流域下水道（第一処理区） 下水処理量

(単位 m<sup>3</sup>)

年月 区分	上半期						下半期						計
	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	
下水処理量	7,533,450	7,332,890	7,930,520	10,408,010	7,261,400	7,258,360	8,744,320	6,829,160	6,790,860	7,276,840	6,566,210	7,584,170	91,516,190

イ 大和川上流・宇陀川流域下水道（第二処理区） 下水処理量

年月 区分	上半期						下半期						計
	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	
下水処理量	2,972,657	2,920,468	3,019,731	3,755,717	2,998,605	2,964,281	3,467,339	2,885,377	2,887,405	2,933,712	2,711,957	3,089,258	36,606,507

ウ 大和川上流・宇陀川流域下水道（宇陀川処理区） 下水処理量

年月 区分	上半期						下半期						計
	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	
下水処理量	203,042	189,353	226,325	319,196	198,781	187,908	254,840	183,426	178,135	185,675	171,999	197,376	2,496,056

エ 吉野川流域下水道（吉野川処理区） 下水処理量

年月 区分	上半期						下半期						計
	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	
下水処理量	349,436	344,475	370,685	506,483	341,409	368,092	445,287	334,272	331,136	345,076	318,770	373,879	4,429,000

## (2)事業収入に関する事項

営業収益	6,464,390,031 円
維持管理負担金	6,464,390,031 円
営業外収益	6,092,269,622 円
受取利息及び配当金	21,553 円
他会計補助金	200,000,000 円
長期前受金戻入	5,889,191,157 円
雑収	3,056,912 円
( 合計 )	12,556,659,653 円

## (3)事業費に関する事項

営業費用	11,532,308,571 円
処 理 場 費	3,684,235,726 円
総 係 費	554,898,616 円
減 価 償 却 費	7,165,367,884 円
資 産 減 耗 費	127,806,345 円
営業外費用	584,311,302 円
支払利息及び企業債取扱諸費	359,870,767 円
雑 支 出	224,440,535 円
特別損失	19,842,216 円
その他の特別損失	19,842,216 円
( 合計 )	12,136,462,089 円

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要な契約は、次のとおりです。

(1件 1億円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R 3. 2. 9	209,000,000 <sup>円</sup>	浄化センター9号初沈汚泥掻寄機更新工事	(株)丸島アクアシステム
R 3. 3. 22	246,852,100	佐保川幹線馬司地区長寿命化対策工事	(株)上村組

### (2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債の概況は、次のとおりです。

前年度末未償還額	21,414,528,778円
本年度起債額	110,500,000円
本年度償還額	1,573,793,134円
本年度末未償還額	19,951,235,644円

イ 一時借入金の状況は、次のとおりです。

前年度末残高	0円
本年度借入残高最高額	0円
本年度末残高	0円

## 令和2年度 奈良県流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	420,197,564
減価償却費	7,165,367,884
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	127,806,345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,787,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,798,053
長期前受金戻入額	△ 5,889,191,157
受取利息及び受取配当金	△ 21,553
支払利息及び企業債取扱諸費	359,870,767
未収金の増減額(△は増加)	265,691,715
その他流動資産の増減額(△は増加)	183,814,865
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,163,318,036
未払費用の増減額(△は減少)	17,894,275
預かり金の増減額(△は減少)	50,307,560
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 35,097,330
小計	1,587,907,952
受取利息及び受取配当金	21,553
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 359,870,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,058,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,488,298,431
国庫補助金等による収入	1,448,600,492
市町村負担金による収入	501,987,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,710,914

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,573,793,134</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,463,293,134</u>
資金増減額	△ 772,945,310
資金期首残高	<u>4,463,303,564</u>
資金期末残高	<u><u>3,690,358,254</u></u>

# 収 益 費 用 明 細 書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益				12,556,659,653	
	営業収益			6,464,390,031	
		維持管理負担金		6,464,390,031	
	営業外収益			6,092,269,622	
		受取利息及び配当金		21,553	
			預 金 利 息	21,553	
		他 会 計 補 助 金		200,000,000	
			他 会 計 補 助 金	200,000,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		5,889,191,157	
		雑 収 益		3,056,912	
			そ の 他 雑 収 益	3,056,912	
収益合計				12,556,659,653	
事業費				12,136,462,089	
	営業費用			11,532,308,571	
		処 理 場 費		3,684,235,726	
			給 料	36,820,476	現計予算額 36,822,000
			手 当	8,459,823	現計予算額 9,084,000 内流用禁止額 8,533,000
			賞 与	22,369,633	現計予算額 22,571,000
			報 酬	1,262,016	
			法 定 福 利 費	12,949,265	現計予算額 13,362,000 内流用禁止額 13,347,000
			旅 費	140,347	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	73,370	
			備消耗品費	87,401,984	
			燃料費	291,963	
			印刷製本費	202,100	
			通信運搬費	5,925,424	
			委託料	2,104,894,956	
			手数料	192,838	
			賃借料	428,200	
			修繕費	41,418,431	
			工事請負費	266,235,001	
			動力費	740,342,218	
			藥品費	354,501,108	
			補償金	45,100	
			負担金	146,573	
			保険料	90,300	
			公租公課費	32,600	
			雑費	12,000	
		総係費		554,898,616	
			給料	154,901,261	現計予算額 156,228,000
			手当	51,869,792	現計予算額 52,923,000 内流用禁止額 49,473,000
			賞与	91,350,278	現計予算額 96,491,000
			報酬	1,818,051	
			法定福利費	55,289,109	現計予算額 61,023,000 内流用禁止額 60,973,000



款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	43,000	
			旅 費	102,804	
			退 職 給 付 金	111,354,847	
			印 刷 製 本 費	249,020	
			委 託 料	7,766,364	
			負 担 金	1,625,209	
			保 險 料	548,840	
			交 付 金	77,980,041	
		減 価 償 却 費		7,165,367,884	
			有形固定資産減価償却費	7,165,367,884	
		資 産 減 耗 費		127,806,345	
			固 定 資 産 除 却 費	127,806,345	
	営 業 外 費 用			584,311,302	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		359,870,767	
			企 業 債 利 息	359,870,767	
		雑 支 出		224,440,535	
			そ の 他 雑 支 出	224,440,535	
	特 別 損 失			19,842,216	
		そ の 他 特 別 損 失		19,842,216	
			そ の 他 特 別 損 失	19,842,216	
費 用 合 計				12,136,462,089	

## 固 定 資 産 明 細 書

### 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	18,219,613,105	0	0	18,219,613,105	0	0	0	18,219,613,105	
施設用地	18,219,613,105	0	0	18,219,613,105	0	0	0	18,219,613,105	
建物	14,853,941,828	23,045,542	0	14,876,987,370	753,812,757	0	753,812,757	14,123,174,613	
施設用建物	14,853,941,828	23,045,542	0	14,876,987,370	753,812,757	0	753,812,757	14,123,174,613	
構築物	92,527,433,148	594,099,998	0	93,121,533,146	3,516,805,997	0	3,516,805,997	89,604,727,149	
管渠施設	66,201,730,299	552,483,036	0	66,754,213,335	2,605,858,138	0	2,605,858,138	64,148,355,197	
ポンプ場施設	1,868,100,492	0	0	1,868,100,492	50,289,442	0	50,289,442	1,817,811,050	
処理場施設	24,457,602,357	41,616,962	0	24,499,219,319	860,658,417	0	860,658,417	23,638,560,902	
機械及び装置	31,649,878,479	1,931,854,601	147,068,536	33,434,664,544	2,881,128,552	19,621,678	2,861,506,874	30,573,157,670	
ポンプ場用電気設備	785,350,789	53,934,109	2,442,494	836,842,404	72,593,423	0	72,593,423	764,248,981	
処理場用電気設備	10,877,070,772	1,372,895,686	122,111,843	12,127,854,615	959,629,774	16,211,582	943,418,192	11,184,436,423	
ポンプ場用機械設備	489,988,472	0	0	489,988,472	48,284,034	0	48,284,034	441,704,438	
処理場用機械設備	19,150,823,538	505,024,806	22,514,199	19,633,334,145	1,774,404,414	3,410,096	1,770,994,318	17,862,339,827	
その他機械及び装置	346,644,908	0	0	346,644,908	26,216,907	0	26,216,907	320,428,001	
車両運搬具	2,454,926	0	0	2,454,926	447,189	0	447,189	2,007,737	
工具、器具及び備品	75,692,837	44,167,944	359,487	119,501,294	13,173,389	0	13,173,389	106,327,905	
建設仮勘定	3,394,922,600	2,488,298,431	2,593,168,085	3,290,052,946	0	0	0	3,290,052,946	
合計	160,723,936,923	5,081,466,516	2,740,596,108	163,064,807,331	7,165,367,884	19,621,678	7,145,746,206	155,919,061,125	

# 企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発行年月日 平成年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期 令和年月日	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成3年度 資金運用部資金	4. 3.25	1,197,000,000	80,650,943	1,111,852,263	85,147,737	1,197,000,000	5.50	4. 3.25	
平成3年度 資金運用部資金	4. 5.27	129,000,000	8,691,706	119,823,677	9,176,323	129,000,000	5.50	4. 3.25	
平成4年度 資金運用部資金	5. 3.25	1,205,000,000	70,938,697	1,053,515,320	151,484,680	1,205,000,000	4.40	5. 3.25	
平成4年度 公営企業金融公庫資金	5. 5.28	741,000,000	50,341,348	741,000,000	0	741,000,000	4.50	3. 3.20	
平成5年度 資金運用部資金	6. 3.23	1,036,000,000	55,478,606	856,999,662	179,000,338	1,036,000,000	3.65	6. 3. 1	
平成5年度 資金運用部資金	6. 3.23	253,000,000	13,548,347	209,286,597	43,713,403	253,000,000	3.65	6. 3. 1	
平成5年度 公営企業金融公庫資金	6. 3.23	13,000,000	795,168	12,174,733	825,267	13,000,000	3.75	4. 3.20	
平成5年度 公営企業金融公庫資金	6. 5.30	946,000,000	60,986,217	882,300,872	63,699,128	946,000,000	4.40	4. 3.20	
平成6年度 公営企業金融公庫資金	7. 3.27	41,000,000	2,592,337	35,435,542	5,564,458	41,000,000	4.75	5. 3.20	
平成6年度 資金運用部資金	7. 3.27	1,096,000,000	59,975,882	826,524,815	269,475,185	1,096,000,000	4.65	7. 3. 1	
平成6年度 公営企業金融公庫資金	7. 5.30	310,000,000	18,535,318	270,681,745	39,318,255	310,000,000	3.95	5. 3.20	
平成7年度 公営企業金融公庫資金	8. 3.22	73,000,000	4,015,308	60,147,348	12,852,652	73,000,000	3.25	6. 3.20	
平成7年度 資金運用部資金	8. 3.14	804,000,000	39,026,280	589,477,777	214,522,223	804,000,000	3.15	8. 3. 1	
平成7年度 公営企業金融公庫資金	8. 5.16	540,000,000	30,087,576	443,308,428	96,691,572	540,000,000	3.45	6. 3.20	
平成8年度 公営企業金融公庫資金	9. 5.30	338,000,000	17,402,827	263,620,896	74,379,104	338,000,000	2.65	7. 3.20	
平成8年度 資金運用部資金	9. 3.25	809,000,000	37,477,328	560,872,373	248,127,627	809,000,000	2.80	9. 3. 1	
平成9年度 公営企業金融公庫資金	10. 3.30	142,000,000	6,966,426	104,786,989	37,213,011	142,000,000	2.20	8. 3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫資金	10. 5.28	402,000,000	19,623,313	297,491,946	104,508,054	402,000,000	2.10	8. 3.20	
平成9年度 資金運用部資金	10. 3.25	746,000,000	32,752,567	496,533,111	249,466,889	746,000,000	2.10	10. 3. 1	
平成10年度 資金運用部資金	11. 3.25	773,000,000	33,236,353	480,566,167	292,433,833	773,000,000	2.10	11. 3. 1	
平成10年度 公営企業金融公庫資金	11. 5.28	382,000,000	18,037,798	266,714,080	115,285,920	382,000,000	1.80	9. 3.20	
平成11年度 資金運用部資金	12. 3.27	1,217,000,000	51,146,522	707,850,265	509,149,735	1,217,000,000	2.00	12. 3. 1	
平成11年度 公営企業金融公庫資金	12. 5.30	401,000,000	18,715,878	259,021,310	141,978,690	401,000,000	2.00	10. 3.20	

(単位：円)

種 類	発行年月日 平成年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期 令和年月日	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成11年度 公営企業金融公庫資金	12. 3.30	256,000,000	11,948,291	165,360,239	90,639,761	256,000,000	2.00	10. 3.20	
平成12年度 資金運用部資金	13. 3.26	791,000,000	32,449,999	436,402,707	354,597,293	791,000,000	1.60	13. 3. 1	
平成12年度 公営企業金融公庫資金	13. 5.30	573,000,000	26,046,400	347,966,356	225,033,644	573,000,000	1.70	11. 3.20	
平成13年度 公営企業金融公庫資金	14. 5.30	915,000,000	41,039,440	506,463,520	408,536,480	915,000,000	2.00	12. 3.20	
平成13年度 財政融資資金	14. 3.25	1,194,000,000	48,214,139	587,794,301	606,205,699	1,194,000,000	2.20	14. 3. 1	
平成14年度 財政融資資金	15. 3.25	1,774,000,000	70,696,598	856,251,152	917,748,848	1,774,000,000	1.20	15. 3. 1	
平成14年度 公営企業金融公庫資金	15. 5.29	969,000,000	42,435,141	523,015,820	445,984,180	969,000,000	0.90	13. 3.20	
平成15年度 公営企業金融公庫資金	16. 5.28	958,000,000	41,254,941	442,472,645	515,527,355	958,000,000	2.10	14. 3.20	
平成15年度 財政融資資金	16. 3.25	911,000,000	35,356,797	381,191,647	529,808,353	911,000,000	2.00	16. 3. 1	
平成16年度 財政融資資金	17. 3.25	802,000,000	30,420,926	302,098,918	499,901,082	802,000,000	2.10	17. 3. 1	
平成16年度 公営企業金融公庫資金	17. 5.27	342,000,000	14,476,858	145,137,624	196,862,376	342,000,000	1.90	15. 3.20	
平成17年度 公営企業金融公庫資金	18. 3.30	401,000,000	16,609,392	152,114,498	248,885,502	401,000,000	2.00	16. 3.20	
平成17年度 公営企業金融公庫資金	18. 5.30	714,000,000	29,317,134	265,072,714	448,927,286	714,000,000	2.30	16. 3.20	
平成17年度 財政融資資金	18. 3.27	625,000,000	23,216,965	211,719,136	413,280,864	625,000,000	2.10	18. 3. 1	
平成18年度 財政融資資金	19. 3.26	676,000,000	24,592,319	203,883,949	472,116,051	676,000,000	2.10	19. 3. 1	
平成18年度 公営企業金融公庫資金	19. 5.30	688,000,000	27,827,936	230,709,007	457,290,993	688,000,000	2.10	17. 3.20	
平成19年度 公営企業金融公庫資金	20. 5.29	564,000,000	22,231,955	164,951,081	399,048,919	564,000,000	2.20	18. 3.20	
平成19年度 財政融資資金	20. 3.25	586,600,000	20,898,842	155,580,576	431,019,424	586,600,000	2.10	20. 3. 1	
平成20年度 財政融資資金	21. 3.25	524,000,000	18,538,944	122,703,138	401,296,862	524,000,000	1.90	21. 3. 1	
平成20年度 地方公営企業等金融機構資金	21. 5.28	390,200,000	15,136,817	99,607,878	290,592,122	390,200,000	2.10	19. 3.20	
平成21年度 財政融資資金	22. 3.25	564,000,000	19,271,432	109,814,581	454,185,419	564,000,000	2.10	22. 3. 1	
平成21年度 地方公営企業等金融機構資金	22. 5.28	654,300,000	22,535,903	128,727,149	525,572,851	654,300,000	2.00	22. 3.20	
平成22年度 地方公営企業等金融機構資金	23. 3.30	197,200,000	6,717,928	32,354,548	164,845,452	197,200,000	1.90	23. 3.20	
平成22年度 地方公営企業等金融機構資金	23. 5.26	613,700,000	21,092,967	101,784,690	511,915,310	613,700,000	1.80	23. 3.20	

(単位：円)

種類	発行年月日 平成年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期 令和年月日	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成23年度 地方公営企業等金融機構資金	24. 3.29	143,000,000	4,875,272	19,015,551	123,984,449	143,000,000	1.70	24. 3.20	
平成23年度 地方公営企業等金融機構資金	24. 5.24	532,700,000	18,339,572	71,636,858	461,063,142	532,700,000	1.60	24. 3.20	
平成24年度 地方公営企業等金融機構資金	25. 3.28	185,500,000	6,353,075	18,777,920	166,722,080	185,500,000	1.50	25. 3.20	
平成24年度 地方公営企業等金融機構資金	25. 5.23	557,200,000	19,287,953	57,065,895	500,134,105	557,200,000	1.40	25. 3.20	
平成25年度 緑故資金(南都銀行)	25. 5.31	12,500,000	1,200,000	9,000,000	3,500,000	12,500,000	0.49	5. 5.31	借換債
平成25年度 地方公営企業等金融機構資金	26. 3.27	706,800,000	24,127,518	47,920,764	658,879,236	706,800,000	1.40	26. 3.20	
平成25年度 地方公営企業等金融機構資金	26. 5.23	357,500,000	12,203,718	24,238,361	333,261,639	357,500,000	1.40	26. 3.20	
平成26年度 地方公営企業等金融機構資金	27. 3.26	196,900,000	6,797,341	6,797,341	190,102,659	196,900,000	1.20	27. 3.20	
平成26年度 緑故資金(大和信金)	27. 3.31	120,300,000	4,800,000	14,400,000	105,900,000	120,300,000	0.39	7. 3.31	
平成26年度 地方公営企業等金融機構資金	27. 5.26	581,600,000	20,077,876	20,077,876	561,522,124	581,600,000	1.20	27. 3.20	
平成27年度 地方公営企業等金融機構資金	28. 3.24	154,300,000	0	0	154,300,000	154,300,000	0.50	28. 3.20	
平成27年度 地方公営企業等金融機構資金	28. 5.26	325,500,000	0	0	325,500,000	325,500,000	0.20	28. 3.20	
平成27年度 緑故資金(南都銀行)	28. 3.31	180,900,000	18,000,000	90,000,000	90,900,000	180,900,000	0.10	8. 3.31	借換債
平成28年度 地方公営企業等金融機構資金	29. 3.23	205,100,000	0	0	205,100,000	205,100,000	0.60	29. 3.20	
平成28年度 緑故資金(奈良信金)	29. 5.31	259,500,000	0	0	259,500,000	259,500,000	0.14	9. 5.31	
平成28年度 緑故資金(奈良信金)	29. 5.31	7,800,000	800,000	1,200,000	6,600,000	7,800,000	0.14	9. 5.31	
平成28年度 地方公営企業等金融機構資金	29. 5.25	259,600,000	0	0	259,600,000	259,600,000	0.60	29. 3.20	
平成28年度 緑故資金(南都銀行)	28. 5.31	314,300,000	31,400,000	141,300,000	173,000,000	314,300,000	0.10	8. 5.29	借換債
平成29年度 緑故資金(南都銀行)	29. 5.24	118,900,000	11,800,000	41,300,000	77,600,000	118,900,000	0.19	9. 5.24	借換債
平成29年度 地方公営企業等金融機構資金	30. 3.26	40,100,000	0	0	40,100,000	40,100,000	0.60	30. 3.20	
平成29年度 緑故資金(大和信金)	30. 3.27	152,900,000	0	0	152,900,000	152,900,000	0.20	10. 3.27	
平成29年度 地方公営企業等金融機構資金	30. 5.24	257,100,000	0	0	257,100,000	257,100,000	0.50	30. 3.20	
平成29年度 緑故資金(大和信金)	30. 5.31	133,400,000	0	0	133,400,000	133,400,000	0.20	10. 5.31	
平成30年度 地方公営企業等金融機構資金	31. 3.25	103,600,000	0	0	103,600,000	103,600,000	0.40	31. 3.20	

(単位：円)

種 類	発行年月日 平成年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期 令和年月日	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
平成30年度 緑故資金(奈良県農協)	31. 3.26	105,000,000	0	0	105,000,000	105,000,000	0.19	11. 3.30	
平成30年度 地方公営企業等金融機構資金	1. 5.27	507,800,000	0	0	507,800,000	507,800,000	0.40	31. 5.20	
平成30年度 緑故資金(南都銀行)	1. 5.31	48,900,000	0	0	48,900,000	48,900,000	0.14	11. 5.31	
平成30年度 緑故資金(奈良県農協)	1. 5.31	70,800,000	0	0	70,800,000	70,800,000	0.15	11. 5.31	
令和元年度 緑故資金(南都銀行)	1. 5.31	7,800,000	380,000	570,000	7,230,000	7,800,000	0.14	11. 5.31	借換債
令和元年度 地方公営企業等金融機構資金	2. 3.26	141,200,000	0	0	141,200,000	141,200,000	0.30	32. 3.20	
令和元年度 緑故資金(南都銀行)	2. 3.31	39,300,000	0	0	39,300,000	39,300,000	0.10	12. 3.29	
令和元年度 緑故資金(南都銀行)	2. 3.31	220,700,000	0	0	220,700,000	220,700,000	0.10	12. 3.29	
令和元年度 地方公営企業等金融機構資金	2. 3.26	401,700,000	0	0	401,700,000	401,700,000	0.30	32. 3.20	
令和2年度 地方公営企業等金融機構資金	3. 3.25	38,500,000	0	0	38,500,000	38,500,000	0.50	33. 3.20	
令和2年度 緑故資金(奈良県農協)	3. 3.31	72,000,000	0	0	72,000,000	72,000,000	0.16	13. 3.31	
計		37,837,700,000	1,573,793,134	17,886,464,356	19,951,235,644	37,837,700,000			

## 令和2年度 奈良県流域下水道事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部（財務規程等）を適用し、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等）	8年 から 50年
構築物（沈殿池、管渠等）	10年 から 50年
機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等）	10年 から 20年
車両運搬具（貨物自動車等）	5年 から 6年
工具器具及び備品（水質検査機器等）	2年 から 20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 地方公営企業法適用時における固定資産の取得価額

資産取得から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額を控除して算定している。

(2) 一般会計繰入金の用途について

一般会計繰入金の用途については、企業債利息、減価償却費及び動力費に200,000,000円を充当した。